

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課	■担当係	政策マーケティング係
■評価事業名称	市民意識調査		
■事業開始年度	平成18年度		
■評価事業コード	010100 - 403	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進	
	■施策	02 広聴活動の充実	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市総合計画		
■事業の概要	北上市の各施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画書等に活用し行政サービスの改善につなげる。施策ごとの満足度、重要度の調査。調査結果を、市の施策の展開に生かす。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	市民意識調査	市民	①18歳以上の市民1,300人を対象に市民意識調査を実施②居住地域・年齢・性別構成に偏りがないよう対象1,300人を抽出③6月業務委託発注④回収率40%⑤10月結果集計・報告書作成(速報)⑥結果を部長会議・議会・グループウェアで報告共有、広報で市民周知	①18歳以上の市民1,300人を対象に市民意識調査を実施②居住地域・年齢・性別構成に偏りがないよう対象1,300人を抽出③7月業務委託契約(実査は8月24日～9月17日)④回収率52.0%⑤10月結果集計・速報報告⑥結果を部長会議、議会、地域づくり組織、市民活動情報センターに配布し、グループウェアで内容共有、広報(3/22)で市民周知

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費		541		1,717	
人件費		5,932		1,768	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		6,473		3,485	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	アンケート回収率		0.402(523件)		0.52(676件)	統計上一定の効果を有する割合を達成している。
03	「政策」での事業企画において、調査結果を参考とした割合					調査結果考慮事業の件数 / 全「政策」事業

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	1回答あたりのコスト	12,377円	5,155円	フルコスト/回答数
----	------------	---------	--------	-----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

今回から業務委託で実施し、フルコストの低減につながった。実査においても調査会社の知見を活かし、新たな分析手法を取り入れることができた。

問題点・課題等

設問が多く、後半は機械的な作業になりやすい。また、施策のポジショニング的な活用とするのか、具体的な事業計画等への活用を目的とするのか、広く施策を対象とした調査としているため、事業の評価等個別な事業への活用には不十分な面は否めない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

現状は総合計画の施策に関する満足度や重要度等を把握するものであるが、具体的な活用が見えにくい。次期総合計画期間においては、幸福度調査のようなより個人の暮らしや生活実感を把握する等抜本的な見直しを図る。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了